

[B] 議会政治

政府…日清戦争・日露戦争に備えて軍備拡大 自由党…支持基盤の地方農村はインフラ整備を求める [立憲国家の形成]

→軍拡予算成立のためには民党との妥協が必要 →公共事業を地方に呼ぶには政府の内務省の協力が必要

内閣	政 府	民党（反政府勢力）	政党の変遷
やま がた あり とも 山県有朋① (藩閥内閣)	「超然主義」(政府の方針) 第一議会 1890年 陸海軍軍事費増額要求 → 山県有朋(首相)の「主権線・利益線演説」 立憲自由党土佐派を買収し軍拡予算を成立 →これに激怒し中江兆民は議員辞職	「政費節減・民力休養」(民党の方針) 「予算削減」・「地租を下げる」 → 民党が反対 土佐派が買収されたため政党名変更 →のち、土佐派の奴等も復帰	民 党 史 党 立憲自由党 立憲改進黨 大成会
まつ ほう せい ぎ 松方正義① (藩閥内閣)	第二議会 1891年 海軍軍事費増額要求 → 樺山資紀(海相)の「蛮勇演説」 → 民党が反対 → 議会紛糾(→政府は衆議院解散) 第三議会 1892年 第二回衆議院議員総選挙 → 品川弥二郎(内相)の選挙干渉 → 品川弥二郎の選挙干渉責任追及 1892年 内閣総辞職	しかし、史党は再び過半数の議席をえられず → 品川弥二郎の選挙干渉責任追及 → 辞任後、西郷従道らと国民協会の結成	自由党 国民協会
い とう ぶん ② 伊藤博文② (元勲内閣) 後の元老ら大物ばかりで大臣を構成した内閣 日清戦争後正式に提携	第四議会 1893年 建艦詔書(和衷協同の詔書) → 今までの貿易は、開港場に設けられた居留地(外国人居住地域)でしか行えない 陸奥宗光→不平等条約改正のために国内どこでもOKにしよう(内地雑居) 対外硬派連合→そのままいい(現行条約励行) 第五・第六議会	→ 第4議会から自由党は政府に接近 立憲改進黨は与党化した自由党と対立 → 対外硬派連合に自由党は入っていない 対外硬派連合(中心=立憲改進黨・国民協会) 現行条約励行を主張して陸奥宗光(外相)の条約改正交渉を攻撃(→政府は衆議院解散) 内閣弾劾上奏案可決(→政府は衆議院解散)	立憲改進黨 国民協会 対外硬派連合
(提携=自由党)	1896年 板垣退助が内務大臣に入閣	★日清戦争開戦後、大本営のあった広島で臨時議が開かれ臨時軍事費が全会可決	自由党
まつ ほう せい ぎ ② 松方正義② (提携=進歩党)	1896年 大隈重信が外務大臣に入閣(松隈内閣) 1897年 貨幣法(日清戦争の賠償金を元手に金本位制を確立)	1円金貨=金0.75gを含む 1ドル金貨=金1.5gを含む } 1ドル=2円	進歩党
い とう ぶん ③ 伊藤博文③ (元勲内閣)	1898年 地租増徴案否決(戦後経営の財源確保のため) 自由党と進歩党が否決→政府は衆議院解散	→ 1898年 憲政党結成(自由党と進歩党が合同)	憲政党
お お く ま し げ の ぶ 大隈重信① (隈族内閣)	1898年 最初の政党内閣(陸相・海相以外は憲政黨員) 大隈重信(首相)・板垣退助(内相) 1898年 共和演説事件(尾崎行雄[文相]が辞任)	総選挙で圧勝後、伊藤の強い推薦で組閣 → 1898年 憲政党分裂(後任人事で内部対立) 結局旧進歩党系の犬養毅が就任	憲政党 憲政本党
やま がた あり とも 山県有朋② (提携=憲政党)	1898年 地租増徴案可決(2.5%→3.3%) 「政党進出防止策(1899)」 ① 文官任用令改正(文官の任用資格の規定) ② 文官分限令(文官の身分と職務を保障) ③ 文官懲戒令(文官に対する懲戒の理由を限定)	文官高等試験に合格した者のみ官俸になれるようにして、政党の官俸進出を防ぐ 内閣が代わっても官俸をクビにできない 恣意的に官俸をクビにできない (板垣は立憲政友会創設とともに政界引退)	旧自由党系(中心=星亨) 旧進歩党系
目的=政党の軍部への影響力を防ぐため	1900年 軍部大臣現役武官制 陸・海軍大臣は現役の大將・中將からのみ任用 1900年 治安警察法(社会運動・労働運動を抑える法令) 1900年 衆議院議員選挙法改正 直接国税10円以上納入者(有権者=全人口の2.2%)	★憲政党は山県との提携を断絶→伊藤博文に接近 ↓ 星亨が伊藤博文に憲政党を無条件献上 1900年 立憲政友会結成(総裁=伊藤博文) ★幸徳秋水は「自由党を祭る文」を『万朝報』に発表し、これを批判	立憲政友会
い とう ぶん ④ 伊藤博文④ (立憲政友会総裁)	1901年 内閣総辞職(増税案を貴族院で反対され閣内不統一) 後、山県・伊藤は第一線から退き、元老として裏から政治を動かす	山県有朋→桂太郎(官俸・軍部などの藩閥を支持基盤とする) 伊藤博文→西園寺公望(立憲政友会を支持基盤とする)	青 團 党